

平成 25 年度「三重県行財政改革取組」具体的取組 上半期(4月～9月)実績

※「上半期実績」欄については、8月末現在で取りまとめているため、9月実績分は見込みとなります。(見込み部分は斜体で記載)

※「年次計画に対する進捗状況」欄の記号は、下記を表しています。

◎…計画より進捗している、又は既に計画達成済、○…ほぼ計画どおり進捗している、△…進捗の遅れ等があるが、計画達成は可能、×…計画達成は不可能

番号	取組項目	具体的取組	工程	平成 25 年度 年次計画	年次計画 に対する 進捗状況	上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課															
I 人づくりの改革																						
1	1 職員の意欲および能力の向上	①「三重県職員人づくり基本方針」の策定	<table border="1"> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>□「三重県職員人づくり基本方針」の策定・運用</td> <td>検討・策定</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□「三重県職員人づくり基本方針」の策定・運用	検討・策定	実施			<ul style="list-style-type: none"> 職場での役割(職務)に着目した研修の実施(4月～) OJTリーダーの設置・OJT支援のための研修の実施(4月) 新規採用職員トレーナーの複数体制化(4月) コンプライアンスの意識を高める研修の実施(4月～) 若手・中堅職員の政策形成能力等の向上と組織活性化に向けた「場」の創出(4月～) 現場の思いや発想を引き出す新たな職員提案制度の構築 職員提案実施(6月～) スペシャリストコースへの積極的任用(3月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 職場での役割(職務)に着目した研修の実施 新任所属長、新任班長等研修(5月～) OJTリーダーの設置・OJT支援のための研修の実施(4月) 新規採用職員トレーナーの複数体制化 OJTリーダー、トレーナー向け研修(4月) コンプライアンスの意識を高める研修の実施 新採、新任所属長研修等におけるコンプライアンス研修(4月～) コンプライアンスミーティング(5月～) 職員コンプライアンスチェックシート活用(8月～) 若手・中堅職員の政策形成能力等の向上と組織活性化に向けた「場」の創出 政策創造員会議(4月～) ジュニア・ボード、若手・中堅職員養成塾(5月～) 現場の思いや発想を引き出す新たな職員提案制度の構築 職員提案実施(6月～) 	総務部人事課 職員研修センター					
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																		
□「三重県職員人づくり基本方針」の策定・運用	検討・策定	実施																				
2		② 勤務評価制度の検証と構築	<table border="1"> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>□ 管理職員にかかる勤務評価制度の検証・運用</td> <td>検証</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□ 県職員育成支援のための評価制度の運用</td> <td>定着・施行</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 管理職員にかかる勤務評価制度の検証・運用	検証	実施			□ 県職員育成支援のための評価制度の運用	定着・施行				<ul style="list-style-type: none"> 〔管理職員にかかる勤務評価制度の検証・運用〕 「三重県職員人づくり基本方針」の内容を踏まえた管理職員にかかる勤務評価制度の運用(4月～) 〔県職員育成支援のための評価制度の運用〕 能力や実績に基づく任用と処遇に取り組むための課題に対する対応策の検討(4月～) 職員への理解と納得が得られる取組の実施(～3月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 〔管理職員にかかる勤務評価制度の検証・運用〕 「三重県職員人づくり基本方針」の内容を踏まえた管理職員にかかる勤務評価制度の運用、新規評定者、被評定者に研修実施(4月～) 〔県職員育成支援のための評価制度の運用〕 能力や実績に基づく任用と処遇に取り組むための課題に対する対応策の検討(4月～) 職員への理解と納得が得られる取組内容の検討(4月～) 	総務部人事課
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																		
□ 管理職員にかかる勤務評価制度の検証・運用	検証	実施																				
□ 県職員育成支援のための評価制度の運用	定着・施行																					
6	2 高度な専門性と「協創」のスキルの向上	① 高度な専門性と「協創」のスキルの向上に重点を置いた人づくり	<table border="1"> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>□ 高度な専門性と「協創」のスキルの向上に重点を置いた人づくり</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 高度な専門性と「協創」のスキルの向上に重点を置いた人づくり	検討	実施			<ul style="list-style-type: none"> 「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、H25年3月に策定した新たな職員研修計画に基づく研修の実施 職員に必要な能力の磨き上げを効率的・効果的に行うブラッシュアップ研修の実施(通年) 研修名(仮称):論理的な文書作成、企業決算書の見方、政策形成の技法、企画力向上、法制執務等 	○	<ul style="list-style-type: none"> 新たな職員研修計画に基づき、職員に必要な能力の磨き上げを効率的・効果的に行うブラッシュアップ研修の実施 法制執務研修(7月) 政策形成の技法研修(8月) ビジネスマナー研修(9月) 	総務部人事課 職員研修センター					
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																		
□ 高度な専門性と「協創」のスキルの向上に重点を置いた人づくり	検討	実施																				
7		② 新たな研修体系の構築と研修の充実	<table border="1"> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>□ 新たな研修体系の構築と研修の充実</td> <td>検討</td> <td>順次実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 新たな研修体系の構築と研修の充実	検討	順次実施			<ul style="list-style-type: none"> 「三重県職員人づくり基本方針」に基づき H25年3月に策定した新たな職員研修計画に基づく研修の実施 OJTリーダー研修(4月) 新任所属長研修、新任班長等研修(5月) 部局長研修、次長級研修(7月) 平成26年度の研修内容の確定(3月) 	△	<ul style="list-style-type: none"> 新たな職員研修計画に基づく研修の実施 OJTリーダー研修(4月) 新任所属長研修、新任班長等研修(5月) 次長級研修(7月) 	職員研修センター					
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																		
□ 新たな研修体系の構築と研修の充実	検討	順次実施																				

番号	取組項目	具体的取組	工程				平成 25 年度 年次計画	年次計画 に対する 進捗状況	上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課																	
			24年度	25年度	26年度	27年度																					
II 財政運営の改革																											
11	5 総人件費の抑制	① 職員数の見直し	<table border="1"> <tr><th>工程表</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr> <tr> <td>□ 職員数の見直し</td> <td colspan="4">順次実施 →</td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 職員数の見直し	順次実施 →				<ul style="list-style-type: none"> 「平成 26 年度組織機構及び職員定数調整方針」策定(10月) H26 年度組織定数調整(11～2月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「平成 26 年度組織機構及び職員定数調整方針」策定に向けた課題等の整理(8～9月) 	総務部総務課										
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																							
□ 職員数の見直し	順次実施 →																										
12		② 給与の見直し	<table border="1"> <tr><th>工程表</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr> <tr> <td>□ 給与の見直し</td> <td colspan="4">順次実施 →</td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 給与の見直し	順次実施 →				<ul style="list-style-type: none"> 給料における昇格、昇給や各種手当について、制度面・運用面からの検証(～7月) 関係機関等との協議等(8～12月) 実施に向けた調整及び改善(1～3月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 給料における昇格、昇給について、年齢・人員構成等も踏まえて制度面・運用面からの検証を行うとともに、各種手当についても、より適切なあり方について検討(4～8月) 関係機関等との協議等(8月～) 	総務部人事課										
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																							
□ 給与の見直し	順次実施 →																										
13	6 税込確保対策	① 個人住民税の徴収対策の推進	<table border="1"> <tr><th>工程表</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr> <tr> <td>□ 周知活動を通じた特別徴収制度への加入促進</td> <td colspan="4">実施 →</td> </tr> <tr> <td>□ 特別徴収義務者の全指定の促進</td> <td colspan="2">実施 →</td> <td colspan="2">【全指定】</td> </tr> <tr> <td>□ 直接徴収の推進</td> <td colspan="4">実施 →</td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 周知活動を通じた特別徴収制度への加入促進	実施 →				□ 特別徴収義務者の全指定の促進	実施 →		【全指定】		□ 直接徴収の推進	実施 →				<ul style="list-style-type: none"> 〔周知活動を通じた特別徴収制度への加入促進、特別徴収義務者の全指定の促進〕 各地域税込確保対策会議(協力会議)での協議(通年) 特別徴収加入促進研究会委員の選定(4～5月) 特別徴収加入促進研究会の協議内容報告(随時) 三重県の広報枠(県政だより、テレビ・ラジオ・新聞等)を利用した広報(随時) 特別徴収加入促進研究会(6～12月) 作業部会(6～12月)(随時) 関係団体会員等への説明(7～10月) 各市町より指定予告通知書の送付(10月) 三重県地方税込確保対策連絡会議の開催(2月) 〔直接徴収の推進〕 ＜県による直接徴収の取組＞ 引受案件(参加7市町)の滞納整理(通年) 市町徴収担当課長会議の開催(8月) 参加意向調査の実施(9月) 各地域税込確保対策会議(協力会議)での参加要請(随時) 市町と個別協議(随時) 各市町の次年度派遣予定把握(12月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 〔周知活動を通じた特別徴収制度への加入促進、特別徴収義務者の全指定の促進〕 会各地域税込確保対策会議(協力会議)での協議、報告 第1回各地域会議(4～5月) 第2回各地域会議(6～7月) 三重県の広報枠を利用した広報 県政だより(6月号)、テレビ(5月)、ラジオ(5月、6月) 特別徴収加入促進研究会 第1回研究会(6月) 指定予告通知書の一斉発送(10月16日)決定 作業部会 第1回作業部会(6月) 第2回作業部会(7月) 関係団体会員等への説明(8月～) 〔直接徴収の推進〕 引受案件の滞納整理(4月～) 参加7市町(津市、伊勢市、鈴鹿市、志摩市、菟野町、多気町、紀北町) 各地域税込確保対策会議(協力会議)での参加要請 第1回、第2回各地域会議で要請(4～7月) 	総務部 税込確保課
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																							
□ 周知活動を通じた特別徴収制度への加入促進	実施 →																										
□ 特別徴収義務者の全指定の促進	実施 →		【全指定】																								
□ 直接徴収の推進	実施 →																										
14		② 市町と連携したより効果的な徴収方や徴収体制の検討	<table border="1"> <tr><th>工程表</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th></tr> <tr> <td>□ 市町と連携したより効果的な徴収方や徴収体制の検討</td> <td colspan="4">検討 →</td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 市町と連携したより効果的な徴収方や徴収体制の検討	検討 →				<ul style="list-style-type: none"> 三重地方税管理回収機構事務局との意見調整(4～9月) 徴収体制見直し案策定に必要な事務局活動の側面支援(4～9月) 機構の徴収体制見直しにかかり、県として必要な支援策の検討と庁内調整(10～3月) 機構の体制移行準備にかかる必要な対応の実施(10～3月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 機構の主體的取組の推移を見守るため、以下活動の経過概要について適宜事務局と情報共有(4月～) 機構事務局案にかかる事務局と各市町徴収担当課との意見交換 各地域税込確保対策会議 機構事務局案にかかる機構議員への説明 機構運営検討会及び各市町徴収担当課へのフィードバック等 	総務部 税込確保課										
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																							
□ 市町と連携したより効果的な徴収方や徴収体制の検討	検討 →																										

番号	取組項目	具体的取組	工程				平成25年度 年次計画	年次計画に対する進捗状況	上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課																						
			工程表	24年度	25年度	26年度					27年度																					
15	6 税収確保対策	③ 県民が納税しやすい環境の整備	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□ クレジットカード納税導入に向けた検討</td> <td>検討・構築</td> <td>→</td> <td>実施</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>□ 自動車税を含む自動車保有関係手続きのワンストップサービスの導入に向けた検討</td> <td>検討</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ クレジットカード納税導入に向けた検討	検討・構築	→	実施	→	□ 自動車税を含む自動車保有関係手続きのワンストップサービスの導入に向けた検討	検討	→	→	→	<p>〔クレジットカード納税導入に向けた検討〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定代理納付者の選定 制度設計作業(4～5月) ・クレジットカード納付導入にかかる仕様書作成(6～7月) ・クレジットカード納付導入にかかる入札等～契約(7～9月) ・クレジットカード納付導入にかかる作業(10～3月) ・三重県総合税システム改修作業(10～3月) ・県広報、ホームページ、チラシ等によるクレジット納税制度のPR(1月～) ※クレジットカード納税実施(H26年5月) <p>〔ワンストップサービス(OSS)の導入に向けた検討〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OSS 都道府県税協議会 総会に出席(5月、8月) ・国における導入に向けた今後の取組動向や全国の導入に向けた検討状況の把握 等 ・OSS 地域連絡会に出席(随時) ・三重県内の関係機関との情報共有・連携、自動車関連団体の導入に向けた状況把握・情報交換 等 ・OSS 導入検討ワーキンググループでの検討(通年) ・導入による自動車税課税体制の見直しにかかる人的・物的コストの検討 等 	△	<p>〔クレジットカード納税導入に向けた検討〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定代理納付者の選定 制度設計作業(4～5月) ・クレジットカード納付導入にかかる仕様書作成(6～10月) <p>〔ワンストップサービス(OSS)の導入に向けた検討〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OSS 都道府県税協議会 総会、ブロック会議(5月・7月・8月) ・OSS 推進についての全国の方向性の把握、各都道府県の取組状況の確認と情報交換 ・県内関係機関と全国状況、国の動き等の情報共有(6月) ・OSS 導入検討ワーキンググループでの検討(4月～) ・導入による自動車税課税体制の見直し等にかかる課題事項などの検討 	総務部税務・債権管理課										
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																												
□ クレジットカード納税導入に向けた検討	検討・構築	→	実施	→																												
□ 自動車税を含む自動車保有関係手続きのワンストップサービスの導入に向けた検討	検討	→	→	→																												
16	7 新たな財源確保対策	① 多様な財源確保策の導入	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□ ネーミングライツの導入可否・導入手法の検討・導入</td> <td>検討</td> <td>→</td> <td>順次実施</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>□ 公用車への広告掲載</td> <td>検討</td> <td>→</td> <td>実施</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>□ 県行造林におけるオフセット・クレジット制度の導入</td> <td>【認定取得】</td> <td>→</td> <td>実施</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>□ その他の財源確保策の検討・導入</td> <td>検討</td> <td>→</td> <td>順次実施</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ ネーミングライツの導入可否・導入手法の検討・導入	検討	→	順次実施	→	□ 公用車への広告掲載	検討	→	実施	→	□ 県行造林におけるオフセット・クレジット制度の導入	【認定取得】	→	実施	→	□ その他の財源確保策の検討・導入	検討	→	順次実施	→	<p>〔ネーミングライツの導入可否・導入手法の検討・導入〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツ導入に向けた各部局担当者会議の開催(随時) ・募集条件の検討やネーミングライツ・パートナーの選定条件等の整備 ・準備が整った施設から順次導入 <p>〔公用車への広告掲載〕</p> <p>(H24年度達成済、継続実施)</p> <p>〔県行造林におけるオフセット・クレジット制度の導入〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人フォレストストック協会と協力して、県行造林が吸収するCO2クレジットの販売活動の促進(随時) <p>〔その他の財源確保策の検討・導入〕</p> <p>(取りまとめ:財政課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局の財源確保策の検討・実施状況を確認(上半期、年度) 	○	<p>〔ネーミングライツの導入可否・導入手法の検討・導入〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツ導入に向けた各部局担当者会議の開催(4月) ・募集条件の検討やネーミングライツ・パートナーの選定条件等の整備(4月～) ・関係部局の検討状況を確認(9月) <p>〔県行造林におけるオフセット・クレジット制度の導入〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フォレストストック認定に基づくCO2吸収量の売買予約基本契約書」に基づくCO2売買(4月～) ・CO2クレジットの販売活動(4月～) ・下半期に向けて、販売活動として訪問する企業の選定や方法等の検討 <p>〔その他の財源確保策の検討・導入〕</p> <p>(取りまとめ:財政課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局の財源確保策の検討・実施状況を確認(9月) 	総務部財政課 (農林水産部 森林・林業経営課)
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																												
□ ネーミングライツの導入可否・導入手法の検討・導入	検討	→	順次実施	→																												
□ 公用車への広告掲載	検討	→	実施	→																												
□ 県行造林におけるオフセット・クレジット制度の導入	【認定取得】	→	実施	→																												
□ その他の財源確保策の検討・導入	検討	→	順次実施	→																												

番号	取組項目	具体的取組	工程				平成 25 年度 年次計画	年次計画 に対する 進捗状況	上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課							
			工程表	24年度	25年度	26年度					27年度						
18	7 新たな財源確保対策	③ ふるさと納税の推進	<table border="1"> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>□ ふるさと納税制度の周知、寄附していただきやすい環境づくり</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">実施 </td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ ふるさと納税制度の周知、寄附していただきやすい環境づくり	実施				<p><制度の周知></p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休みの帰省時期に合わせて新聞6紙による広報(7月下旬) ・県人会、同窓会など他府県で開催されるイベントでのPR(随時) ・関係部局とタイアップしたPR(随時) ・ふるさと納税促進強化月間(12月) <p><寄附していただきやすい環境づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24年12月に導入したインターネット環境における収納システムの周知及び利用実績の確認(随時) 	△	<p><制度の周知></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係部局主催のイベント時におけるPR(5月) ・県人会等他県で開催されるイベントでのPR(4月、5月) ・東京事務所、関西事務所によるPR(4月～) ・昨年のPRの状況と寄付の状況を分析し、より効果的なPR策の検討(6月～9月) ・寄附していただきやすい環境づくり ・4月～8月実績: 5件、906千円(うちインターネット利用寄附 1件、3千円) (参考) ・H24年12月～3月実績(インターネット環境導入後): 9件、275千円(同 6件、130千円) 	総務部税務・債権管理課
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度													
□ ふるさと納税制度の周知、寄附していただきやすい環境づくり	実施																
19	8 県債発行の抑制と予算編成プロセスの見直し	① 平成26年度末の県債残高を減少に転換	<table border="1"> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>□ 可能な限りの県債発行の抑制</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">実施 </td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 可能な限りの県債発行の抑制	実施				<ul style="list-style-type: none"> ・徹底した歳出の見直しと歳入の確保に取り組み、予算編成において、中期財政見通しで示した発行額の範囲内に県債発行(臨時財政対策債等を除く)を抑制(通年) ・最適な資金調達先の組み合わせ及び発行要件の検討(通年) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・最適な資金調達先の組み合わせ及び発行要件の検討(4月～) ・4月の県債発行において、5年以下の金利が歴史的低水準となっていたことから、5年債を発行 	総務部財政課
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度													
□ 可能な限りの県債発行の抑制	実施																
23	9 県有財産の有効活用と長寿命化	③ 庁舎など県有施設の長寿命化	<table border="1"> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>□ 庁舎など県有施設の長寿命化(「県有施設適正保全計画(仮称)」の策定)</td> <td>検討・策定 </td> <td colspan="3">実施 </td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 庁舎など県有施設の長寿命化(「県有施設適正保全計画(仮称)」の策定)	検討・策定	実施			<p><庁舎管理者による日常点検の試行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーキングによる「日常点検マニュアル(仮称)」の点検項目等の検討(5～2月) ・「県庁舎等適正保全指針」に基づく日常点検の試行(6～2月) ・県有財産有効活用等推進会議での試行結果の取りまとめと検証(2月) <p><修繕・改修計画の見直しに向けた保全情報システム(BIMMS)データの蓄積・整理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・BIMMSを活用して、本庁舎及び地域庁舎(全12庁舎)について修繕・改修などの保全情報を入力(～8月) ・修繕・改修計画の見直しに向けた保全情報システム(BIMMS)データの蓄積・整理(9月) 	○	<p><庁舎管理者による日常点検の試行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーキングによる「施設保全マニュアル(仮称)」の点検項目チェックシートの検討・策定(5～7月) ・点検項目チェックシートに基づく本庁舎建物での日常点検の試行(8月～) <p><修繕・改修計画の見直しに向けた保全情報システム(BIMMS)データの蓄積・整理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎及び地域庁舎について、庁内簡易データベースシステムへの不具合・修繕履歴等保全情報の入力によるBIMMS入力情報の集約(8月～) ・BIMMSに登録済の機器・部材データのメンテナンス(9月～) 	総務部管財課
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度													
□ 庁舎など県有施設の長寿命化(「県有施設適正保全計画(仮称)」の策定)	検討・策定	実施															

番号	取組項目	具体的取組	工程	平成 25 年度 年次計画	年次計画 に対する 進捗状況	上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課										
III 仕組みの改革																	
24	10 政策を推進するための新たな仕組みの見直し	① 政策を推進するための新たな仕組みの構築	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□ 政策を推進するための新たな仕組みの構築・運用</td> <td>検討・構築</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 政策を推進するための新たな仕組みの構築・運用	検討・構築	実施			<ul style="list-style-type: none"> 「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」の運用状況の検証 春の政策協議後(5～6月) 秋の政策協議後(10～11月) 次年度「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」スケジュールの策定(2月～) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 春の政策協議の実施をふまえ、「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」の運用状況について各部署担当者との検証の実施(5～6月) 検証結果については、秋の政策協議後の検証とあわせて次年度以降の運用へ反映 (参考) 「春の政策協議」の実施(4月) 「平成 25 年版成果レポート」の公表(7月) 「事業改善に向けた有識者懇話会(ブラッシュアップ懇話会)」の開催(7～8月) 「秋の政策協議」の実施(9月) 	総務部行財政改革推進課
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度													
□ 政策を推進するための新たな仕組みの構築・運用	検討・構築	実施															
25		② 政策評価(SEE)の仕組みの見直し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□ 政策評価(SEE)の仕組みの見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 政策評価(SEE)の仕組みの見直し	検討	実施			<ul style="list-style-type: none"> オールインワンシステムの事業マネジメントシートを活用した「成果レポート」等の公表(4～7月) 「事業の見直しにおける外部有識者の意見の聴き取り」の実施(7～9月) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> オールインワンシステムの事業マネジメントシートを活用し、毎年度の成果や課題、翌年度の改善方向などを取りまとめた「平成 25 年版成果レポート」の公表(7月)。 改善(Act)機能の強化を図り、施策の目標達成に資するため、外部有識者からの意見を聴き取る「事業改善に向けた有識者懇話会(ブラッシュアップ懇話会)」を開催(7～8月) いただいた意見等は今後の事業の見直しや当初予算編成などに活用 	総務部財政課
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度													
□ 政策評価(SEE)の仕組みの見直し	検討	実施															
29	11 県組織の見直し	② 地域機関の見直し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□ 地域機関の見直し</td> <td>検討</td> <td>【実施】</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 地域機関の見直し	検討	【実施】			<ul style="list-style-type: none"> 地域機関の見直しの実施(4月) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 限られた行政経営資源のなかで、県民サービスの視点や地域特性を踏まえ、県組織全体として、現場重視で「みえ県民カビジョン」の施策を的確に推進していくことをめざして地域機関の見直しを実施(4月) (主な見直し項目) 地域防災総合事務所及び地域活性化局の設置 危機管理地域統括監の設置 児童相談体制の強化 など 	総務部総務課
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度													
□ 地域機関の見直し	検討	【実施】															
30		③ 組織運営の見直し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□ 組織運営の見直し</td> <td>検討</td> <td>順次実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 組織運営の見直し	検討	順次実施			<ul style="list-style-type: none"> 組織運営の見直しの実施(4月) 	◎	<ul style="list-style-type: none"> 「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、新たな人材育成に取り組んでいくことと併せて、これまでのフラット制による組織運営の見直しを実施(4月) 本庁に「課長補佐」「班長」「班長代理」の職を置くなど、業務実施の基本を「個人」から「組織」に改め、人材の育成やチェック機能を強化 	総務部総務課
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度													
□ 組織運営の見直し	検討	順次実施															
31	12 外郭団体等の見直し	① 団体のあり方改革	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□ 団体のあり方改革</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 団体のあり方改革	検討	実施			<ul style="list-style-type: none"> 個別団体の見直しについて、所管部局による団体等との調整(4～3月) 個別団体見直しスケジュールについて所管部局ヒアリング(5～6月) 個別団体見直しの上半期実績見込み集約(8月) 個別団体見直しの年度実績見込み集約(1月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 個別団体の見直しについて、所管部局において団体等と調整を実施(4月～) 個別団体の見直しについて所管部局のヒアリングを実施し、見直しスケジュール等について確認(5月、6月) 個別団体の見直しについて、上半期実績(見込)の集約(8月) 団体のあり方見直し:18 団体中1 団体の見直し完了(8月) 	総務部行財政改革推進課
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度													
□ 団体のあり方改革	検討	実施															

番号	取組項目	具体的取組	工程				平成 25 年度 年次計画	年次計画 に対する 進捗状況	上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課												
			工程表	24年度	25年度	26年度					27年度											
32	12 外郭団体等の見直し	② 団体への県関与の見直し	<table border="1"> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>□ 団体への県関与の明確化</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 団体への県関与の明確化	検討	実施			<ul style="list-style-type: none"> ・個別団体への県関与見直しについて、所管部局による団体等との調整(4～3月) ・個別団体への県関与見直しスケジュールについて所管部局ヒアリング(5～6月) ・個別団体への県関与見直し上半期実績見込み集約(8月) ・個別団体への県関与見直し年度実績見込み集約(1月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・個別団体への県関与の見直しについて、所管部局において団体等と調整を実施(4月～) ・個別団体への県関与の見直しについて、所管部局のヒアリングを実施し、見直しスケジュール等について確認(5月、6月) ・個別団体への県関与の見直しについて、上半期実績(見込)の集約(8月) 委託補助金等の見直し:9団体中2団体の見直し完了(4月) 職員派遣の見直し:9団体 37名中4名(1団体)削減(4月) 役員等就任の見直し:23団体中14団体の見直し完了(4月～8月) 	総務部行財政改革推進課					
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																		
□ 団体への県関与の明確化	検討	実施																				
33		③ 公益法人制度改革に対応した新たな経営評価手法の検討	<table border="1"> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>□ 新たな経営評価手法の検討</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 新たな経営評価手法の検討	検討	実施			<ul style="list-style-type: none"> ・新たな評価様式等の確定(5月) ・団体経営評価について、団体及び県所管部局に説明会を実施(5月) ・団体経営評価の実施(6～8月) ・団体経営評価について議会へ報告、公表(9月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・団体経営評価について新たな評価様式等を策定(5月) ・団体経営評価について団体及び県所管部局を対象に説明会を実施し、評価様式の変更箇所等について周知(5月) ・団体自己評価の提出及び所管部局による審査及び評価の実施(6～8月) ・団体経営評価について議会へ報告、公表(9月) 	総務部行財政改革推進課					
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																		
□ 新たな経営評価手法の検討	検討	実施																				
34	13 民間活力の有効活用	① 民間活力の導入に関する新たな指針の策定	<table border="1"> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>□ 導入に係る考え方をまとめた新たな指針の策定・運用</td> <td>検討・策定</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□ 「外部委託に係るガイドライン」の必要な見直し・運用</td> <td>検討・見直し</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 導入に係る考え方をまとめた新たな指針の策定・運用	検討・策定	実施			□ 「外部委託に係るガイドライン」の必要な見直し・運用	検討・見直し	実施			<ul style="list-style-type: none"> ・「外部委託に係るガイドライン」を包含して整理した新たな指針「民間活力の導入に関するガイドライン」の運用(4月～) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」により、H24年度事業の検証を実施(6月) ・「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」により、H25年度事業の年度途中における課題等を整理し、下半期及び来年度の取組方向を検討(8月) 	総務部総務課
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																		
□ 導入に係る考え方をまとめた新たな指針の策定・運用	検討・策定	実施																				
□ 「外部委託に係るガイドライン」の必要な見直し・運用	検討・見直し	実施																				
35		② 指定管理者制度の的確な運用	<table border="1"> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>□ 指定管理者制度の的確な運用</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 指定管理者制度の的確な運用	実施				<ul style="list-style-type: none"> ・各指定管理者からの年度事業報告に県の評価を付した管理状況報告書を作成のうえ、所管部から議会に報告・公表(9月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・各指定管理者からの年度事業報告に県の評価を付した管理状況報告書を作成のうえ、所管部から議会に報告・公表(9月) 	総務部総務課					
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																		
□ 指定管理者制度の的確な運用	実施																					
36		③ 地方独立行政法人の円滑な運営	<table border="1"> <tr> <th>工程表</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>□ 地方独立行政法人の円滑な運営</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	□ 地方独立行政法人の円滑な運営	実施				<ul style="list-style-type: none"> ・「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」による法人化検討(通年) ・評価委員会による実績評価等適切な制度運営(通年) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会を開催し、地方独立行政法人法に基づき、業務の実績について、評価を実施 三重県公立大学法人評価委員会 4回(6～8月) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター評価委員会 4回(7～8月) 	総務部総務課					
工程表	24年度	25年度	26年度	27年度																		
□ 地方独立行政法人の円滑な運営	実施																					

番号	取組項目	具体的取組	工程				平成 25 年度 年次計画	年次計画 に対する 進捗状況	上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課	
			工程表	24 年度	25 年度	26 年度					27 年度
41	14 ITの効果的・効率的な利活用	⑤ 財務会計システムの共同アウトソーシング	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	<p><市町・県の納付書様式の統一></p> <ul style="list-style-type: none"> 県の財務会計システムにかかる納付書様式をペイジー標準帳票へ変更のための詳細検討(通年) 市町の納付書様式をペイジー標準帳票への変更に向けた要請と支援(通年) <p><市町の財務会計システム共同化の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> 市町の財務会計システム共同化の方向性の検討と情報共有(通年) 	○	<p><市町・県の納付書様式の統一></p> <ul style="list-style-type: none"> H27 年2月の県財務会計システムの更新にあわせ、納付書様式をペイジー標準に準拠した様式とするための詳細を検討(4月～) 納付書様式のペイジー標準帳票準拠様式への変更の趣旨をわかりやすくまとめた資料を作成し、各市町へ配布(8月) <p><市町の財務会計システム共同化の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> 市町と県の会計事務研究会において、財務会計システム共同アウトソーシングに係る市町意向調査結果のフィードバックと今後の方針等について協議(8月) 	出納局 出納総務課 会計支援課
42	15 広聴広報の充実	① 幅広い県民のニーズや意識の把握	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	<p>[県民の声データベースシステムの充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修データベースシステムの運用(4月～) 新たな項目や様式を追加した県民の声の公開(6月～) <p>[「みえ県民意識調査」の実施]</p> <p><第2回調査></p> <ul style="list-style-type: none"> 集計結果(報告書)の公表(4月) 成果レポートへの反映(4～6月) 調査データの詳細分析(4～夏頃) 詳細分析の内容を研究レポートとしてとりまとめの上、公表(夏頃) <p><第3回調査></p> <ul style="list-style-type: none"> 調査票の設計(9～11月) 調査の実施(1～2月) 	○	<p>[県民の声データベースシステムの充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修データベースシステムの運用(4月～) 新たな項目や様式を追加した県民の声の公開(5月～) <p>[「みえ県民意識調査」の実施]</p> <p><第2回調査></p> <ul style="list-style-type: none"> 集計結果(報告書)の公表(4月) 「平成 25 年版成果レポート」への反映(4～6月) 調査データの詳細分析(4～7月) 詳細分析の内容を研究レポートとしてとりまとめの上、公表(7月) <p><第3回調査></p> <ul style="list-style-type: none"> 調査票の設計(9月～) 	戦略企画部 戦略企画総務課 広聴広報課
47		⑥ 職員の広聴広報意識の向上	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	<p>[広聴広報ハンドブックの作成・活用]</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内会議での周知(4月) 各所属における期首面談等を利用した広聴広報意識の向上(5月～) <p>[職員研修等の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 広聴広報研修会の開催(1回/年) 広聴広報会議の開催(3回/年) 	○	<p>[広聴広報ハンドブックの作成・活用]</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内会議での周知(4月) 各所属における期首面談等を利用した広聴広報意識の向上(4月～) 各所属総務課を通じ各所属へ依頼(4月) <p>[職員研修等の実施]</p> <ul style="list-style-type: none"> 広聴広報会議の開催 第1回広聴広報会議(4月) 	戦略企画部 広聴広報課
48	16 入札契約制度の着実な運用	① 最低制限価格制度(印刷業務)の試行導入・運用	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	<ul style="list-style-type: none"> 本庁における設計金額 100 万円以上の印刷物調達について、出納局において積算を実施(通年) 上記の調達について、最低制限価格を設定して入札を実施(通年) 最低制限価格を適用した入札について、入札結果の検証(10月、2月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 本庁における設計金額 100 万円以上の印刷物調達について、出納局において積算を実施(4月～) 実施件数 13 件(H25 年8月末現在) 各所属での最低制限価格を適用した入札の実施(4月～) 実施件数 12 件(H25 年8月末現在) <p>※積算を実施した 13 件のうち1件は、積算の結果 100 万円未満となり、入札時に最低制限価格を適用せず</p>	出納局 会計支援課
49		② 電子調達システムの機能改善・最適化	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	<p><現行システムの機能改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ASP提供事業者との定例会議の開催(毎月) 公共事業電子調達システムと統合したシステム(統合電子調達システム)を構築するため、現行システムについては、原則エンハンスによる改修項目を協議 <p><次期システムの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> 物件等及び公共事業の調達に係る統合電子調達システムの構築(共通基盤と公共事業部分の先行構築)(4～1月) <p>※物件等電子調達システムは H27 年3月運用開始予定</p>	○	<p><現行システムの機能改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ASP 提供事業者との定例会議の開催(4月～) 現行システムのエンハンスによる改修協議を毎月実施 <p><次期システムの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> 統合電子調達システムに係る委託業務の契約締結(5月) 同システム(共通基盤と公共事業部分)構築作業(5月～) 	出納局 会計支援課

番号	取組項目	具体的取組	工程				平成25年度 年次計画	年次計画 に対する 進捗状況	上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課	
			工程表	24年度	25年度	26年度					27年度
51	16 入札契約 制度の着実な運用	④ 入札契約制 度の適正な運用 と品質確保	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> <制度の適正な運用> ・入札契約制度の適正な運用(4～3月) <総合評価方式の改善> ・総合評価方式の見直し案の検討(4～10月) ・見直し案の試行(10～3月) <電子調達システム機能改善> ・物件等及び公共事業の調達に係る統合電子調達システムの構築(共通基盤と公共事業部分の先行構築)(4～1月) ・公共事業電子調達システムの先行試行(1～3月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> <制度の適正な運用> ・適正な運用を図るため、発注担当者との情報交換会を実施(8月、9月) ・制度や運用に係る受注者からの問い合わせ対応(4月～) <総合評価方式の改善> ・総合評価方式の見直しに係る検討会の設置及び議論(5月～) ・見直しに係る発注者及び受注者の現場の声聞き取り(4月～) <電子調達システム機能改善> ・統合電子調達システムに係る委託業務の契約締結(5月) ・同システム(共通基盤と公共事業部分)構築作業(5月～) 	県土整備部 建設業課
52		⑤ 地域の安全・ 安心に向けた建 設業の育成・支 援	工程表	24年度	25年度	26年度	27年度	<ul style="list-style-type: none"> <建設業理解のための情報提供> ・建設業の役割、最新の土木技術、防災訓練への参画について県民の皆さんに情報発信(4～3月) <受発注者間の連携強化> ・ワンデーレスポンスの一部試行(4～3月) ・試行結果の検証(1～3月) <維持管理体制の確保に向けた地域維持型契約方式の導入> ・地域維持型契約方式の試行結果の検証(4～9月) ・試行拡大の検討(10～3月) <経営基盤の強化> ・経営相談会の実施(4～3月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> <建設業理解のための情報提供> ・高校生や大学生を対象としたインターシップの取組(7月～) ・建設技術フェア(10月)への参加に向けた準備(7月～) ・防災訓練(9月)への参画に向けて建設業協会と協議(7～8月) <受発注者間の連携強化> ・県土整備部が発注する予定価格8千万円以上の土木一式工事を対象にワンデーレスポンスの試行(6月～) <維持管理体制の確保に向けた地域維持型契約方式の導入> ・地域維持型契約方式の試行(複数年契約・複数工種の包括契約)結果の検証(5月～9月) ・建設業協会との意見交換(4月～) <経営基盤の強化> ・三重県中小企業診断協会と経営相談会の委託契約締結(7月) ・経営相談会(10月～)の準備(7月～9月) 	県土整備部 建設業課